

(独立行政法人教職員支援機構委嘱事業)

教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業報告書

プログラム名	「エビデンスベースの学校改革」を推進可能な教員を養成するための研修プログラム開発
プログラムの特徴	<p>貧困等を背景とする学力格差や、生徒指導上の問題に対応可能な学校組織の構築を人材養成の面から支援するため、「エビデンスベースの学校改革」を推進可能な教員を養成する研修プログラムを大阪市教育委員会と共同開発した。</p> <p>本研修プログラムでは、教員が「妥当性・具体性・実行可能性の高い学校改革案の作成」「改革案の進捗状況及び成果を評価するデータ収集・分析法」を習得することを目的とした研修を行った。教職大学院と教育委員会の研修資源を組み合わせる研修プログラムを共同開発し、本学教職大学院における2020年度からの科目化を予定している。</p>

平成31年 3月

機関名 大阪教育大学

連携先 大阪市教育委員会

## プログラムの全体概要

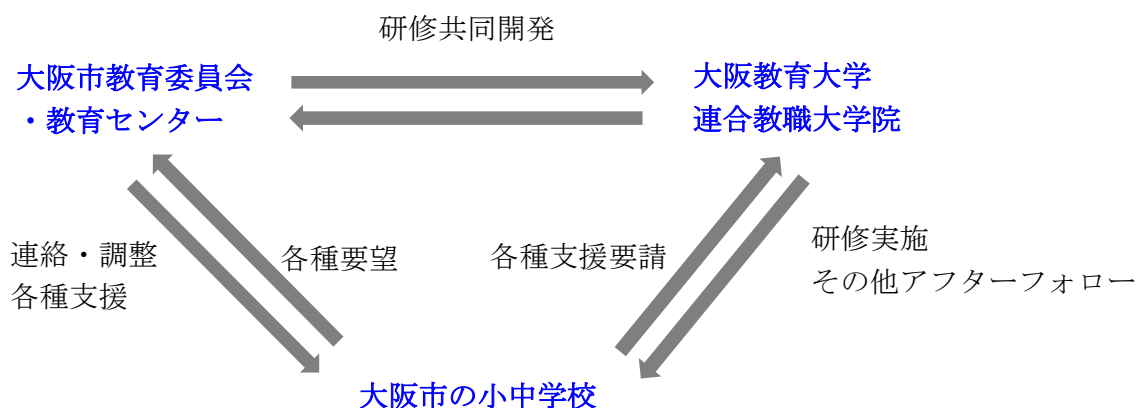
※各教育委員会等の研修実施の参考例となると思われる開発成果を中心に、プログラムの全体概要をポンチ絵等でまとめてください。

### 研修プログラム開発の背景・目的

大阪市と本学は、「子どもの未来を拓く包括連携協定」「学校力UP支援事業」における連携協力など、包括的な連携体制を築いている。このような連携は、貧困等を背景とする学力格差・生徒指導上の課題を抱える子どもに対し、適切な指導を行える教員の養成や学校組織の構築が、大きな目的の一つである。

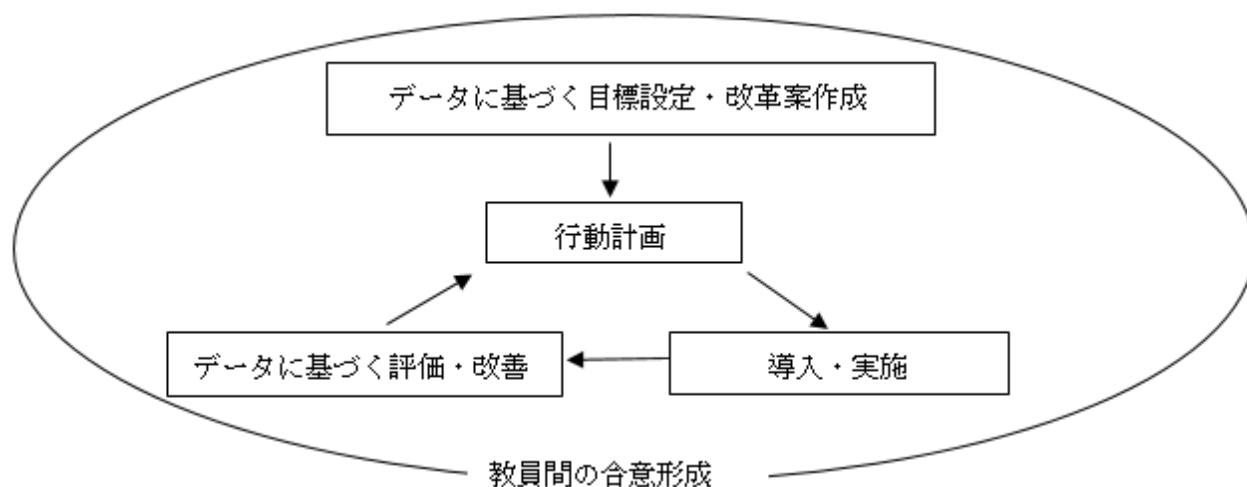
このような協働関係を踏まえ、本研修プログラムの目的は、学力格差や生徒指導上の問題等に対応できる学校組織改革を、人材養成の面から支援することである。学校改革を着実に進め、その取り組み・成果を他校・地域に普及させるために、学校現場においてエビデンスに基づく学校改革を推進できる中堅教員・管理職を養成する。

### 研修プログラム開発・実施体制



### 研修プログラム概要

研修受講者が勤務校で、以下のようなデータに基づくPDCAサイクルを回せるようになることを目的とした研修プログラム構成とした。



## 1 開発の目的・方法・組織

### ① 開発の目的

本研修プログラムの目的は、学力格差や生徒指導上の問題等に対応できる学校組織改革を、人材養成の面から支援することである。貧困等を背景とする学力格差や、生徒指導上の課題に対応するには、個々の教員の資質向上だけでなく、学校の組織改革が必要であり、これを牽引できる教員（中堅教員、管理職）を養成する。学校改革を着実に進め、さらにその取り組み・成果を他校・地域に普及させるために、エビデンス（妥当性・信頼性の高いデータ）に基づく行動計画作成と、その評価・改善を重視したプログラム内容とする。

### ② 開発の方法

大阪市教育委員会・教育センターおよび大阪教育大学それぞれの構成員からなる「研修プログラム共同開発会議」を組織し、研修プログラムの開発を行った。共同開発会議は定期的を開催し、研修プログラムの具体的な内容に関する協議、進捗状況の共有、成果の確認や課題の振り返り等、連携事業の要として機能した。

回数（日程）	主な協議内容
第1回 5月9日 16:00～17:30	<ul style="list-style-type: none"><li>● 申請内容の再確認と今後の計画の確認</li><li>● プログラム内容の提案</li><li>● 受講者の募集方法について</li><li>● 先進事例の視察について</li></ul>
第2回 5月31日 16:00～17:30	<ul style="list-style-type: none"><li>● 研修プログラムの内容と方法・時期について</li><li>● 受講者の募集方法について</li><li>● 受講者向けインセンティブの創出について</li><li>● 先進事例の視察について</li></ul>
第3回 6月13日 16:00～17:30	<ul style="list-style-type: none"><li>● 受講者の募集状況について</li><li>● 研修プログラムの効果検討について</li><li>● 先進事例の視察について</li></ul>
第4回 7月12日 16:00～17:30	<ul style="list-style-type: none"><li>● 受講者の確定について</li><li>● 研修プログラム内容の確定について</li><li>● 研修対象校への訪問について</li></ul>
第5回 11月28日 16:00～17:30	<ul style="list-style-type: none"><li>● これまでの成果と課題について</li><li>● 今後の方向性について</li><li>● 来年度以降の研修プログラム実施について</li></ul>
第6回 2月18日 16:00～17:30	<ul style="list-style-type: none"><li>● 研修プログラム全体の成果と課題について</li><li>● 来年度以降の研修プログラム実施計画について</li></ul>

### ③ 開発組織

研修プログラム共同開発会議の構成員は、以下の通りである。

大阪市教育委員会・教育センター

首席指導主事 竹内直樹、総括指導主事 池田勝一郎、総括指導主事 嶋田裕光

大阪教育大学

教授 木原俊行、特任教授 岡田和子、特任教授 長谷川和弘、特任准教授 庭山和貴

## 2 開発の実際とその成果

### ○研修の背景やねらい

大阪市と本学はこれまでも連携して、貧困等を背景とする学力格差や生徒指導上の課題を抱える児童生徒に対し、適切な指導・支援を行える教員の養成や学校組織を構築するために、教員の資質向上に努めてきた。平成 14 年に教職員の資質向上のための研修の充実を始めとした連携協力に関する協定を結び、新たに平成 30 年 2 月には「子どもの未来を拓く包括連携協定」を締結し、本学教職大学院に「大阪市教員養成協働講座」を設置した。また平成 29 年度からは、学力等に継続して課題を有する学校に対する「学校力 UP 支援事業」においても連携し、大阪市の小中学校における授業・学習環境等の改善を行っている。さらに、平成 29 年度の「教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業」においては、「大阪市教育委員会との連携によるく学校教育 ICT 推進リーダー養成科目の開発」を協働して行っており、この連携研修プログラムは平成 30 年度にも実施している。

以上のような協働関係の下、本事業では、学力格差や生徒指導上の問題等に対応するため、エビデンスベースの学校改革を推進できる教員養成研修プログラムを共同開発する。これにより、貧困等を背景とする学力格差や生徒指導上の課題に対応するための学校改革を、確かな根拠をもとに推進できる教員（中堅教員、管理職）を養成することをねらいとする。

さらに、研修受講者を大阪市教育委員会の「学校力 UP 支援事業」対象校の教員に絞ることで、既に存在する学校支援の枠組みと本研修プログラムの方向性を一致させる。これによって、研修で学んだことを学校現場で実践する際に必要な追加支援を、学校力 UP 支援事業の枠組みを活用して学校側が受けやすいようにし、本事業が学校現場において実際に課題解決に繋がるきっかけとなるよう工夫する。

### ○対象、人数、期間、会場、日程講師

#### 対象者、人数

大阪市の「学校力 UP 支援事業」対象校のうち、小学校 5 校、中学校 2 校から教員 17 名  
教職経験年数：平均 10.3 年（範囲：1～28 年）

※実際に研修で学んだことを学校現場でも実践しやすいよう、各校から複数名が受講することを奨励した。

#### 日程・会場・講師

日程	会場	研修項目・講師
8 月 1 日（水） 11：00～17：00 （休憩 12：30～ 13：30）	大阪教育大学 天王寺キャンパス	●エビデンスとは何か ●エビデンスに基づく教育実践とその理論背景 講師：大阪教育大学 特任准教授 庭山和貴
8 月 3 日（金） 11：00～17：00 （休憩 12：30～ 13：30）	大阪市教育センター	●学校改革の成果を示すデータ ●勤務校の現状分析・学校改革に関する行動計画作成 講師：大阪教育大学 特任准教授 庭山和貴、特任教授 岡田和子、特任教授 長谷川和弘
10 月 3 日（水） 15：30～17：00	大阪教育大学 天王寺キャンパス	●データに基づく意思決定と行動計画の修正① 講師：大阪教育大学 特任准教授 庭山和貴、特任教授 岡田和子、特任教授 長谷川和弘

10月31日(水) 15:30~17:00	大阪教育大学 天王寺キャンパス	●データに基づく意思決定と行動計画の修正② 講師：大阪教育大学 特任准教授 庭山和貴、特任教授 岡田和子、特任教授 長谷川和弘
11月10日(土) 15:00~17:00	大阪教育大学 天王寺キャンパス	●先進事例に関する外部講師の講義 講師：徳島県立総合教育センター 指導主事 樋口直樹
12月7日(金) 15:30~17:00	大阪府立A中学校	●事例検討 講師：大阪教育大学 特任准教授 庭山和貴、特任教授 岡田和子、特任教授 長谷川和弘
2月13日(水) 15:30~17:00	大阪教育大学 天王寺キャンパス	●研修全体の成果の振り返りと今後の課題 講師：大阪教育大学 特任准教授 庭山和貴、特任教授 岡田和子、特任教授 長谷川和弘

### ○各研修項目の配置の考え方（何をどの程度配置すべきと考えたか）

本研修プログラムでは、“エビデンスベースの学校改革”を、「従来の指導・支援・経営方法ではなく、最新・最善の先行研究によって効果が実証された（エビデンスのある）方法へと、既存の資源を投入することで、価値ある成果の増大を試み、さらに確かに成果が増大していることを、妥当性・信頼性の高いデータによって検証し続け、必要に応じて柔軟に方法を改善するプロセス」として捉えた。これに前述の研修目的を踏まえた上で、本研修プログラムの内容は、1. 厳格な研究デザインによって効果が実証されている（エビデンスのある）学校規模の教育実践について学ぶ、2. エビデンスに基づく教育実践を学校規模で導入するための行動計画を、研修受講者が各勤務校の実態に応じて作成する、3. 研修で学んだ教育実践を実行した際に、一人ひとりの児童生徒に効果があったのかを検証するためのデータ収集・分析法についても学ぶ、という構成とした。さらに先進事例からも積極的に学ぶべく、先進的な取り組みを行っている徳島県から外部講師を招聘し、講演会を開催した。

### ○各研修項目の内容、実施形態（講義・演習・協議等）、時間数、使用教材、進め方

研修項目	時間数	目的	内容、形態、使用教材、進め方等
エビデンスとは何か	1.5時間	エビデンスとは何か、なぜ教育においてエビデンスが重要かについて学ぶ	<ul style="list-style-type: none"> <li>内容：エビデンスの定義について広義、狭義のものがあること、教育の目的に照らし合わせてエビデンスがなぜ教育において必要・重要なのか、またエビデンスの強弱を表す階層表についてランダム化比較試験等の研究デザインにも触れながら講義した。</li> <li>実施形態：講義・演習</li> <li>使用教材：レジュメ</li> <li>進め方の留意事項：教育はそもそも何を目的としているか、またなぜ教育にエビデンスが必要かについては、受講者に考えてもらいながら進めた。</li> </ul>

エビデンスに基づく教育実践とその理論背景	3時間	厳格な研究デザインによって効果が実証されている（エビデンスのある）教育実践について、それらの理論背景も含めて概要を学ぶ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内容：学校規模で児童生徒の望ましい行動を伸ばし、問題行動を減少させる効果が実証されている学校規模のポジティブ行動支援（School-Wide Positive Behavioral Interventions and Supports）について、その概要を講義した。また、学校規模で学習面への指導・支援を改善するための枠組みである介入への反応性（Response to Intervention）についても、具体的な学習指導・支援の方法の紹介とともに講義した。その後、これらを統合した多層支援システムについて触れ、さらに理論的背景についてもワークを交えながら講義した。</li> <li>・実施形態：講義</li> <li>・使用教材：レジュメ</li> <li>・進め方の留意事項：実際の取り組みの写真や体験型のワークを用いて、受講者がイメージしやすいように進めた。</li> </ul>
学校改革の成果を示すデータ	3時間	エビデンスのある教育実践を学校改革のために導入した際、確かに成果が上がっているのかどうか検証するためのデータにはどのようなものがあるのかについて学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内容：エビデンスのある教育実践を学校改革のために導入した際、確かに成果が上がっているのかどうか検証するためのデータにはどのようなものがあるのかについて、特に一人ひとりの児童生徒の伸びをプログレスモニタリング可能なデータを中心に紹介した。行動面に関しては、米国の Office Discipline Referral をもとにした生徒指導の記録方法や、各種アンケート（SDQ等）、学業面については、カリキュラムに基づく尺度（Curriculum Based Measurement）などを紹介した。</li> <li>・実施形態：講義</li> <li>・使用教材：レジュメ</li> <li>・進め方の留意事項：データそのものが大切なのではなく、データに基づいて学校内の取り組みや一人ひとりの子どもへの指導・支援を改善し続けることこそが大切であることを強調して講義を行った。</li> </ul>
勤務校の現状分析・学校改革に関する行動計画作成	1.5時間	エビデンスのある教育実践を学校規模で導入するにはどうするか、また学校改革の進捗状況を把握す	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内容：これまでの講義内容を踏まえた上で、勤務校の課題について具体的に分析し、さらにどのようにエビデンスのある教育実践を導入可能かについて具体的な行動計画を作成した。さらにエビデンスのある教育実践を導入した際に、どのようなデータを用いてその効果検証を行うのかについても計画を作成した。</li> <li>・実施形態：演習</li> <li>・使用教材：レジュメ、行動計画表</li> </ul>

		<p>るためのデータをどのように収集するかについて具体的な行動計画を作成する</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進め方の留意事項：各校の既存の取り組みと、本研修で紹介した取り組み・データ収集法をどのようにしたら統合できるのかに重点をおいて、行動計画を作成した。</li> </ul>
データに基づく意思決定と行動計画の修正	3時間		<ul style="list-style-type: none"> <li>・内容：実際に研修で紹介したデータを収集した学校の事例を紹介し、データに基づいてどのように学校規模の取り組みを改善したらよいかについて、その考え方の指針を示すと同時に、行動計画の振り返り・修正の演習を行った。</li> <li>・実施形態：講義・演習</li> <li>・使用教材：レジュメ、行動計画表</li> </ul>
事例検討	3時間		<ul style="list-style-type: none"> <li>・内容：学校規模のポジティブ行動支援（School-Wide Positive Behavioral Interventions and Supports）に先進的に取り組んでいる徳島県から外部講師を招聘し、講演会を開催した。さらに本研修プログラムの対象校の一つである A 中学校において、事例検討会として研修内容を取り入れた実践内容とその成果について発表してもらい、学校改革を進める上でのポイントについて研修受講者と協議した。</li> <li>・実施形態：講義</li> <li>・使用教材：レジュメ</li> </ul>
研修全体の成果の振り返りと今後の課題	1.5時間		<ul style="list-style-type: none"> <li>・内容：本研修プログラムにおいて作成した行動計画を参照しながら、研修を受講して取り組めたことと今後の課題について研修受講者が発表し、これまでの振り返りを行った。</li> <li>・実施形態：講義・演習</li> <li>・使用教材：レジュメ</li> <li>・進め方の留意事項：次年度以降も、研修で学んだことをどのように実践・改善し続けるかという観点から振り返りを行った。</li> </ul>

### ○実施上の留意事項

- (1) 大阪市教育委員会・教育センターと大阪教育大学、双方の資源を活用しあう。
- (2) 講義だけでなく演習を組み込み、受講者の勤務校における学校改革のための行動計画を作成することで、研修で学んだことを実際に学校現場で実行しやすくする工夫をした。
- (3) 学校改革のための行動計画を作成するだけでなく、大阪市教育委員会と本学教職大学院が連携して学校現場への支援を行う「学校力 UP 支援事業」と連動させ、これと方向性のあった研修内容にすることで、実際に行動計画を推進するための様々な支援（各校における全体研修等）も行った。
- (4) 研修中に行動計画を作成後は、毎回の研修冒頭において、「行動計画で実行できたことはあったか」を振り返り、行動計画を上書き・修正していく活動を含めた。

## ○研修の評価方法、評価結果

### (1) 受講者による事前・事後アンケートの結果

受講者に対し、研修プログラム内容に関する知識・スキルについて、全 15 項目（5 件法）からなる自己評価アンケートへの回答を求めた。その平均評価得点の変化を、以下の図 1～5 に示す。事前アンケートは研修プログラム初回講義前に実施し、事後アンケートは事前アンケートと同一の内容のものを、最終回の講義後に実施した。

図 1 および図 2 はそれぞれエビデンス、データに関する知識の自己評価得点の平均を示している。どの項目についても、研修後には平均得点の上昇が見られた。特にエビデンスに関する知識については、事前に比べて、事後はどの項目も 2 倍近く得点が向上した。

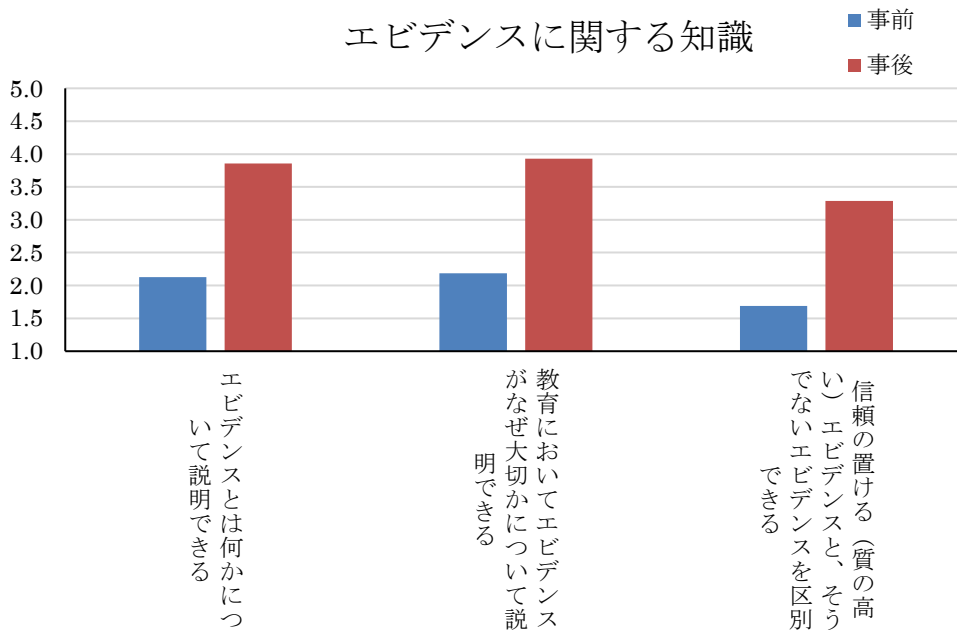


図 1 エビデンスに関する知識の自己評価

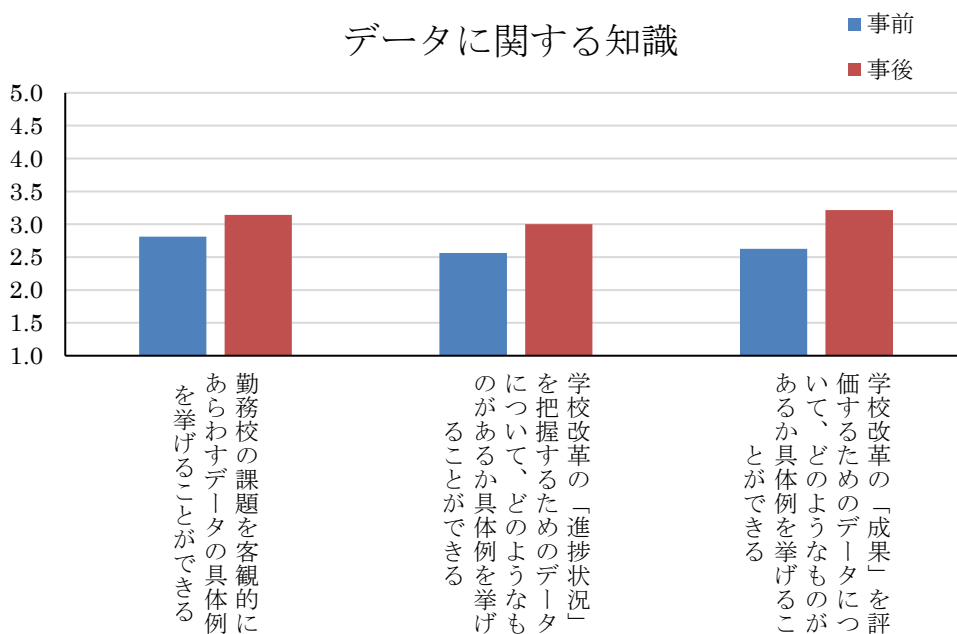


図 2 データに関する知識の自己評価



図 3、4、5 はそれぞれ、学校改革案を作成するスキル、データに基づく意思決定スキル、他の教職員と協働するスキルの自己評価得点の平均を示している。どのスキル・項目についても、研修後に得点の上昇が見られた。本研修プログラムの中に、講義だけでなく、実際に学校改革のための行動計画を作成する等の演習を含めたことが効果的であったと考えられる。

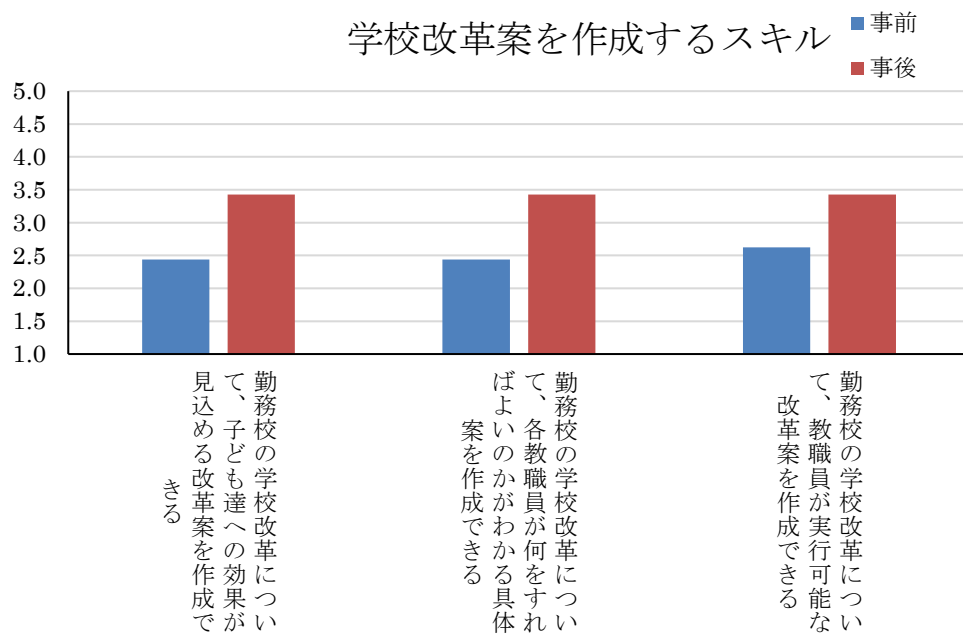


図3 学校改革案を作成するスキルの自己評価

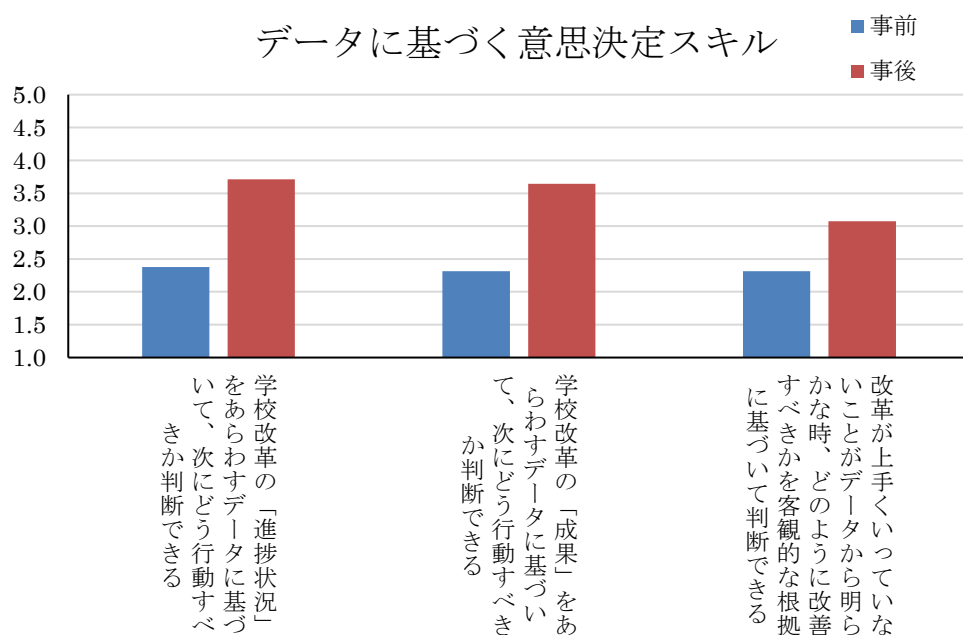


図4 データに基づいて意思決定するスキルの自己評価

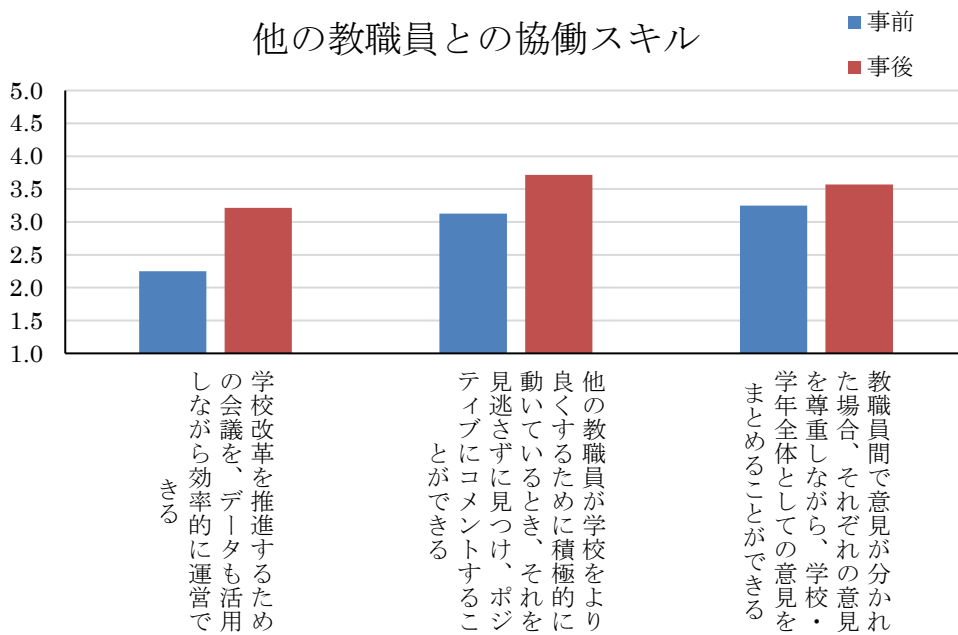


図5 他の教職員と協働するスキルの自己評価

### (2) 研修受講者の各勤務校における実際の取り組み

全研修受講者の勤務校（全7校）において、研修で紹介したデータの収集が実際に行われた。そのうち、全校規模でデータ収集を行ったのは6校、学年規模でデータ収集を行ったのは1校であった。また、全7校がエビデンスに基づく教育実践を部分的には導入・実行した。実行の程度には学校間で差があるが、下記（3）児童生徒への効果、にあるように一部では既に児童生徒への効果が見られ始めている。

### (3) 児童生徒への効果

研修で紹介した学校規模のエビデンスのある教育実践を実際に全校で行い、さらに効果があったのかデータを収集した学校について、その成果の一部を図6～16に示す。

尚、本研修プログラム単独の効果ではなく、研修受講者の各勤務校が対象となっている大阪市「学校力UP支援事業」と関連した各種支援（本研修プログラム講師による各校における研修等）による効果も含まれると考えられることに留意されたい。

## A 小学校における算数のカリキュラムに基づく尺度（Curriculum Based Measurement; CBM; 野田, 2016）の変化

本研修プログラム内で紹介した流暢性指導を、算数の計算問題の指導のために全校規模で取り入れた際の変化を図6～11に示す。これらの結果は、標準化された学力テスト等と高い相関を示し、なおかつ反復測定が可能な「カリキュラムに基づく尺度」の測定結果の一部である。縦軸は、各学年における「問題なし」「気になる」「要配慮」児童の割合を示す。全校規模で取り組みを実施した後では、全学年において、複数の領域で改善が見られていることがわかる。

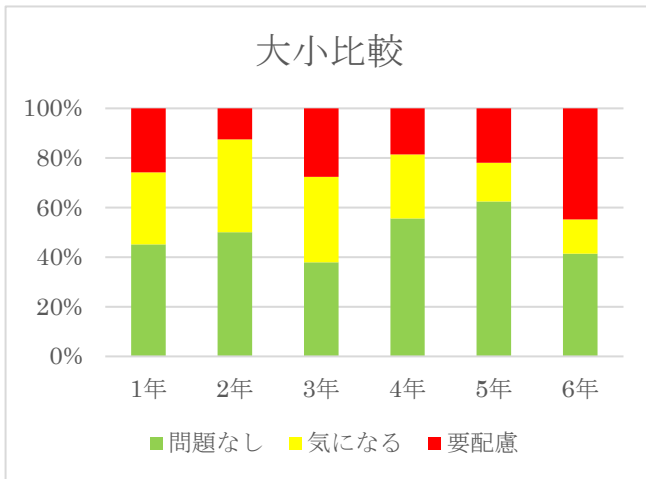


図6 研修で学んだ取組を実行前の算数 CBM  
注) 数字の大小比較の流暢性の結果

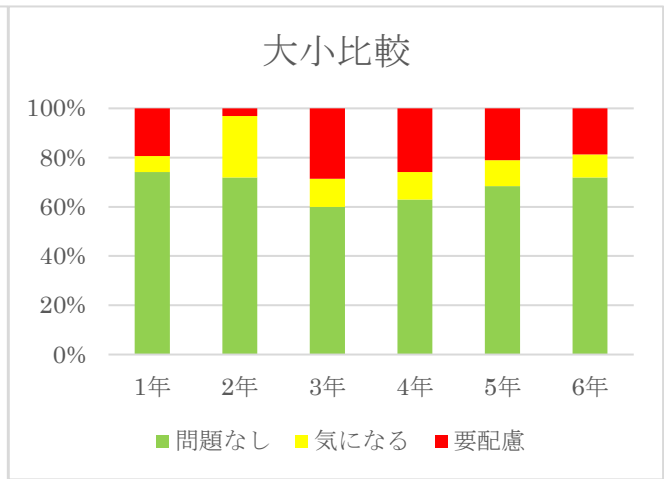


図7 研修で学んだ取組を実行後の算数 CBM  
注) 数字の大小比較の流暢性の結果

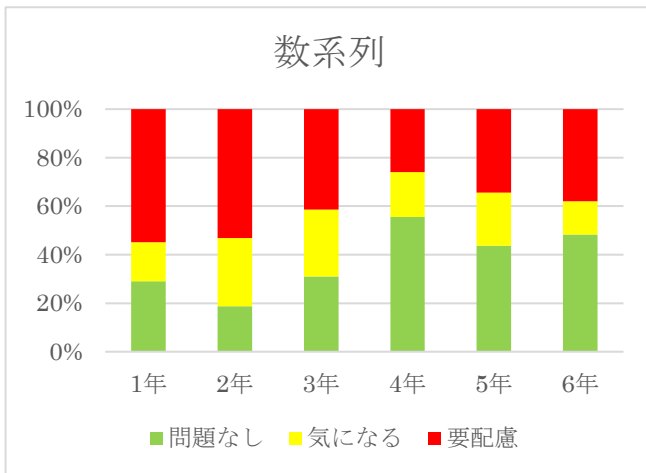


図8 研修で学んだ取組を実行前の算数 CBM  
注) 数系列の穴埋めの流暢性の結果

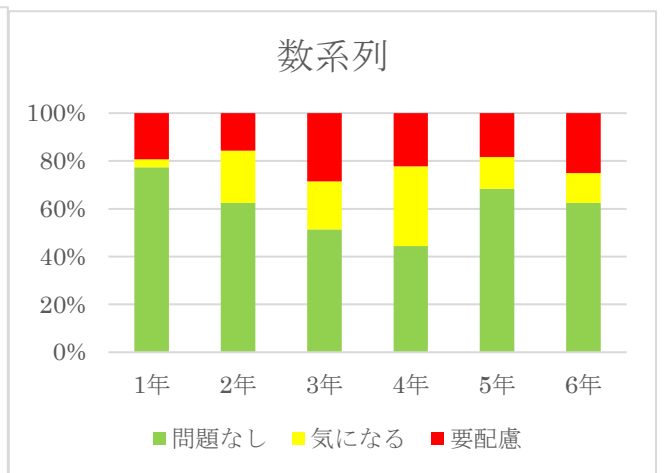


図9 研修で学んだ取組を実行後の算数 CBM  
注) 数系列の穴埋めの流暢性の結果

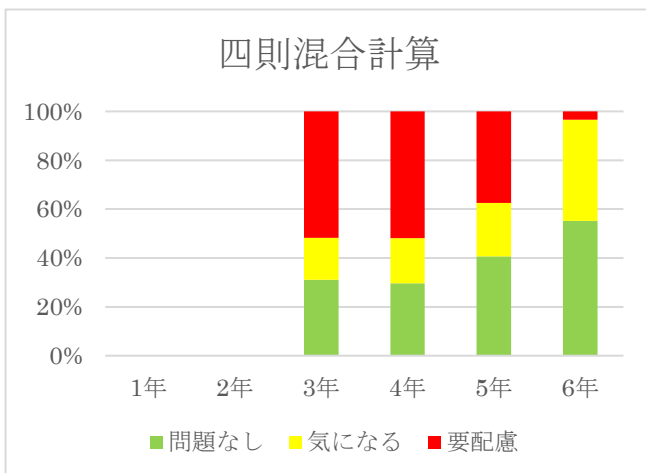


図10 研修で学んだ取組を実行前の算数 CBM  
注) 四則混合計算の流暢性の結果

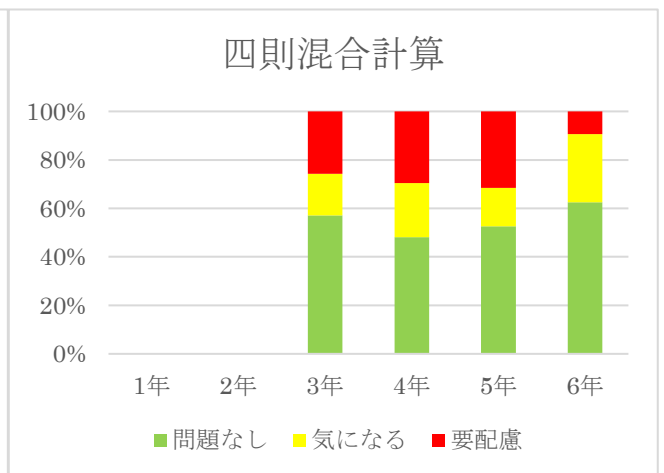


図11 研修で学んだ取組を実行後の算数 CBM  
注) 四則混合計算の流暢性の結果

## B 小学校における日本語版 Strengths and Difficulties Questionnaire 自己評定フォームの変化

研修プログラム内で紹介した学校規模のポジティブ行動支援に部分的に取り組んだ B 小学校における日本語版 Strengths and Difficulties Questionnaire 自己評定フォームの学校全体平均の変化を図 12～17 に示す。学校内の合意形成を図るのに時間を要したため、11 月から取り組み始めることとなったが、約 3 ヶ月の間に情緒不安定の学校全体平均は有意に減少（改善）した。また、多動・不注意においても、有意に減少（改善）する傾向が見られた。

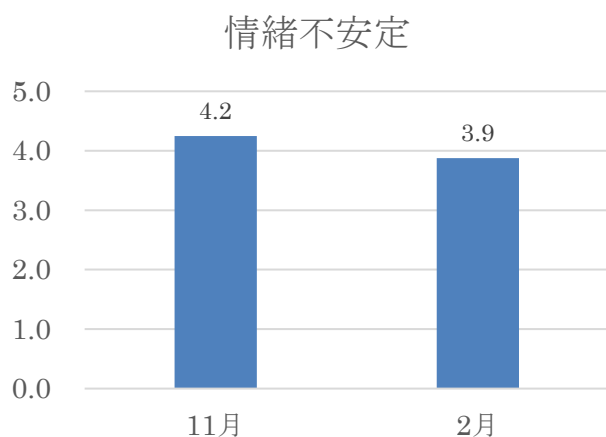


図 1 2 研修で学んだ取組を実行前後の SDQ  
注) 情緒不安定の学校全体平均の変化  
取組前後で有意に減少した ( $p < .05$ )

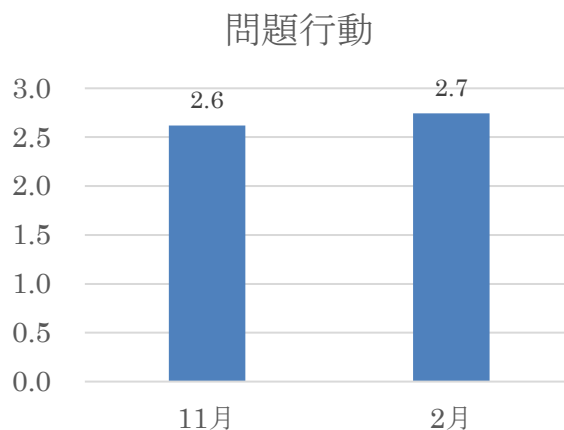


図 1 3 研修で学んだ取組を実行後の SDQ  
注) 問題行動の学校全体平均の変化

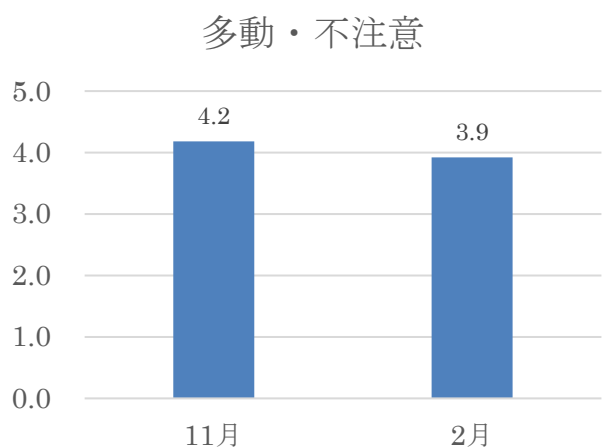


図 1 4 研修で学んだ取組を実行前の SDQ  
注) 多動・不注意の学校全体平均の変化  
取組前後で減少する傾向が見られた ( $p < .10$ )

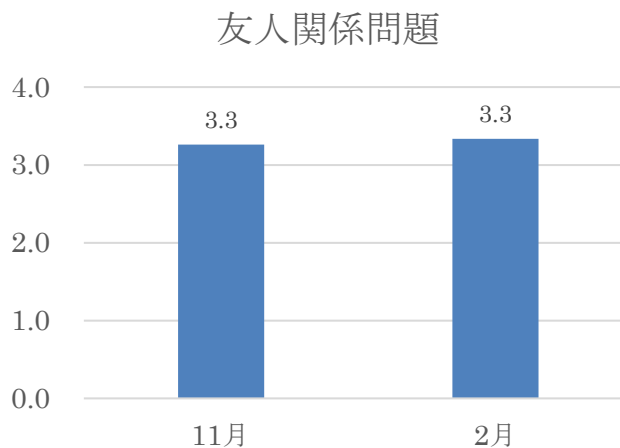


図 1 5 研修で学んだ取組を実行後の SDQ  
注) 友人関係問題の学校全体平均の変化

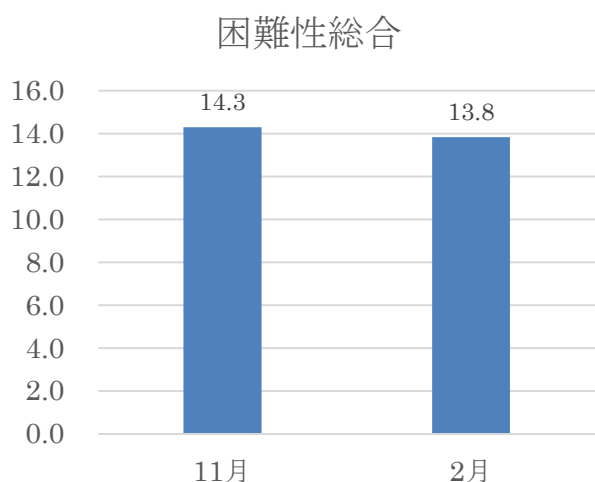


図 1 6 研修で学んだ取組を実行前の SDQ  
注) 困難性総合の学校全体平均の変化

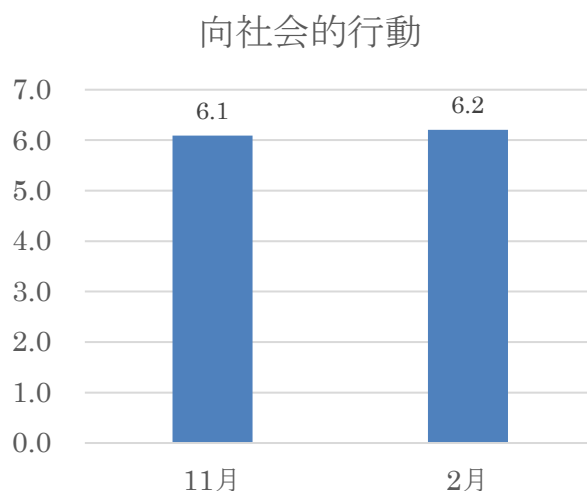


図 1 7 研修で学んだ取組を実行後の SDQ  
注) 向社会的行動の学校全体平均の変化

### ○研修実施上の課題

#### (1) カリキュラムについて

内容を再度精査する必要がある。研修受講者の事前アンケートの結果からも、本研修で扱った内容は、多くの教職員にとって知識・スキルが不足している分野であり、到達目標をどこに置くか、再確認する必要がある。

#### (2) 今後の研修プログラムの持続性について

本研修プログラムは、本学教職大学院のスクールリーダーシップコース・コース共通科目として開講を予定している。大学院生や科目等履修生として、引き続き学校現場の教職員が履修可能な体制を整える予定である。

#### (3) 研修で学んだことを、どのように学校現場における実践に繋げるかについて

研修で学んだことを、どのように学校・教室内での実践へと繋げるか、どのようにデータに基づいて取り組みを改善し続けてもらうかについては、再度検討する必要がある。研修対象校全校が、実際に研修で学んだことを実行したが、その取り組みの程度には差があった。さらにその差が、児童生徒への効果の差にも繋がっている様子が示唆された。また研修中の受講者の様子からは、学校改革のための行動計画作成において、より個別化した指導が必要であることが示唆された。

### 3 連携による研修についての考察

(連携を推進・維持するための要点、連携により得られる利点、今後の課題等)

#### 連携を推進・維持するための要点

両者の通常の研修・授業体制が異なるため、共同開発会議を通して、開催に関わる時間帯の設定、土曜日に開催する場合の時間設定、などについては議論が必要であった。しかし、一度相互理解しておくこと、両者の資源を組み合わせたより効果的な研修プログラムを構成することが可能となった。また定期的な会議に加えて、メールを介した情報交換を行ったことも有用であったと考えられる。

#### 連携により得られる利点

大学側からすると教育委員会と連携することで、大学だけでは困難な、学校・研修受講者側との連絡・調整、研修内容に合う形の受講者募集方法の選択、研修内容の普及に向けた教育センターフォーラムにおける発表、その他学校・研修受講者へ適宜必要なサポートなど、多くの利点があると考えられる。また教育委員会・教育センターからしても、大学から提供される最新・最善のエビデンスに基づく知見を取り入れることは利点であると考えられる。

#### 今後の課題

本研修プログラムについては、本事業の成果を受け、次年度も継続していくことが予定されている。本研修受講者は、次年度以降も学び続け、エビデンスベースの学校改革をさらに学校現場で推進していくことが期待される。それを支援するための体制を整えることが今後の課題である。

また本研修プログラムでは、研修受講者が学校現場で実際にデータを収集した際、その採点・分析の一部を本事業の一環として大学側で行った。このような支援を、どのように継続していくか、もしくは学校内だけで出来るようにしていくかについても、今後の大きな課題である。

#### 4 その他

[キーワード] エビデンス、学校改革、データ、リーダー、多層支援

[人数規模] C. 21～50名

補足事項（当初の研修受講者に加えて、管理職や他の教職員の参加もあったため）

[研修日数(回数)] C. 4～10日

#### 【担当者連絡先】

##### ●実施者 ※申請する大学名又は教育委員会名を記載すること

実施者名	大阪教育大学大学院連合教職実践研究科	
所在地	〒543-0054 大阪府大阪市天王寺区南河堀町 4-88	
事務担当者	所属・職名	大阪教育大学学務部天王寺地区総務課・課長
	氏名（ふりがな）	山下 明広（やました あきひろ）
	事務連絡等送付先	同上
	TEL/FAX	(06) 6775-6602/(06)6775-6633
	E-mail	jam@bur.osaka-kyoiku.ac.jp

##### ●連携機関 ※共同で実施する機関名を記載すること

連携機関名	大阪市教育委員会	
所在地	〒530-8201 大阪市北区中之島 1 丁目 3 番 20 号	
事務担当者	所属・職名	総務部教育政策課・首席指導主事
	氏名（ふりがな）	樋口 義雄（ひぐち よしお）
	事務連絡等送付先	同上
	TEL/FAX	(06) 6208-9023/(06)6202-7052
	E-mail	y855-higuchi@city.osaka.lg.jp